

CLAYTON UTZ

CLAYTON UTZ

# 豪州鉱業における最近の動向 —豪州政府のウラン政策—

弁護士 加納寛之

クレイトン・ユッツ法律事務所 ウラン研究グループ

平成19年4月

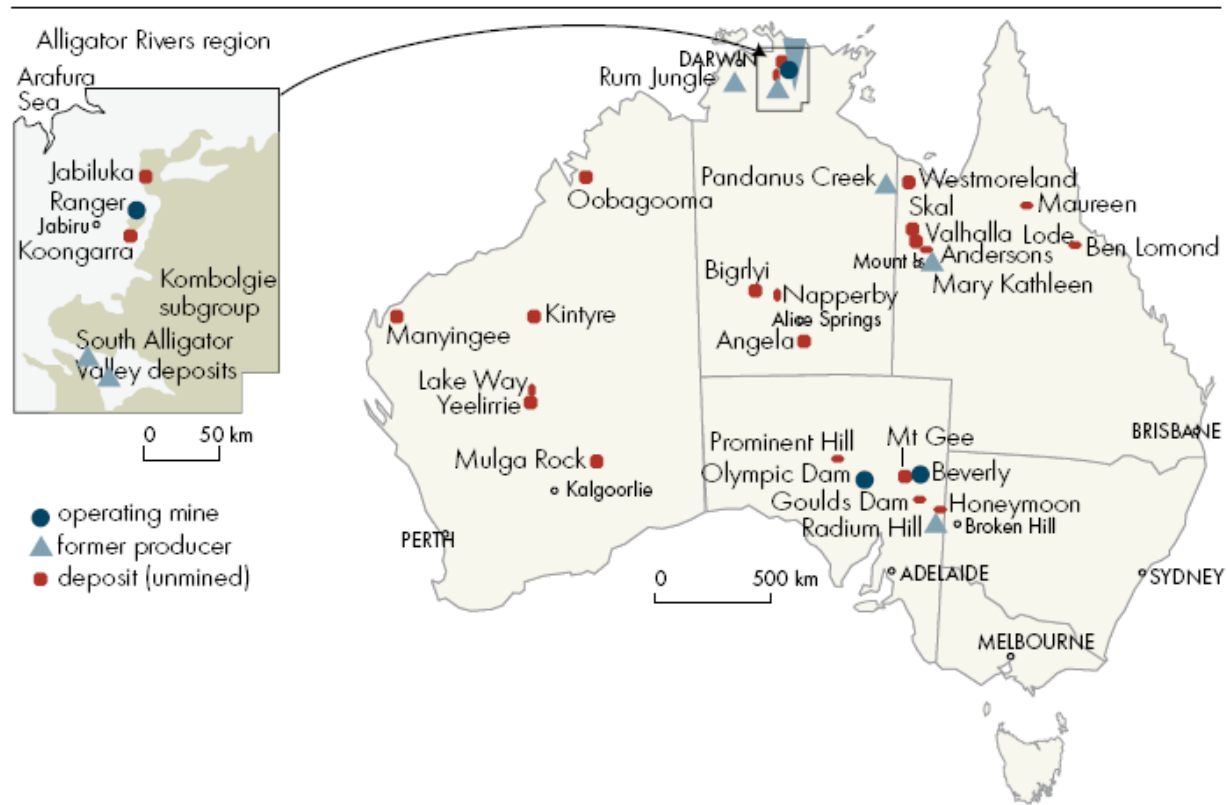
# 採掘可能なウラン資源の埋蔵状況

情報源 (<http://www.world-nuclear.org>)

世界合計に占める割合	埋蔵量(トン)	世界合計に占める割合
オーストラリア	1,143,000	24%
カザフスタン	816,000	17%
カナダ	444,000	9%
アメリカ	342,000	7%
南アフリカ	341,000	7%
ナミビア	282,000	6%
ブラジル	279,000	6%
ニジェール	225,000	5%
ロシア	172,000	4%
ウズベキスタン	116,000	2%
ウクライナ	90,000	2%
ヨルダン	79,000	2%
インド	67,000	1%
中国	60,000	1%
その他	287,000	6%
世界合計	4,743,000	100%

# オーストラリアのウラン資源概観

(地図提供: Abare Economics)



# オーストラリアのウラン資源 各州・準州別データ比較表

	reasonably assured resources				inferred resources		total identified resources RAR + inferred resources			
	cost range				cost range		cost range			
	< US\$40/kg U		< US\$80/kg U		< US\$40 /kg U	< US\$80 /kg U	< US\$40/kg U		< US\$80/kg U	
	tU <sub>3</sub> O <sub>8</sub>	%	tU <sub>3</sub> O <sub>8</sub>	%	tU <sub>3</sub> O <sub>8</sub>	tU <sub>3</sub> O <sub>8</sub>	tU <sub>3</sub> O <sub>8</sub>	%	tU <sub>3</sub> O <sub>8</sub>	%
SA	604 733	72	60 4733	70	347 688	358 879	952 421	74	963 612	72
NT	152 178	18	15 5583	18	80 239	86 538	232 417	18	242 121	18
WA	70 277	8	7 2626	8	8 811	22 930	79 088	6	95 556	7
Qld	16 575	2	3 0506	4	9 600	14 771	26 175	2	45 277	3
NSW	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Vic	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tas	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
total	843 763	100	863 448	100	446 338	483 118	1 290 101	100	1 346 566	100

Source: DITR (2006).

# オーストラリアのウラン関連史

- 1910年～1931年：南オーストラリア州のラジウム・ヒル (Radium Hill) とマウント・ペインター (Mount Painter) にてラジウム (医学的目的) 採掘。
- 1954年～1971年：オーストラリア史上初の本格的なウランの生産が北部準州のラム・ジャングル (政府所有プロジェクト) にて開始される。この直後に、南オーストラリア州のラジウム・ヒル (Radium Hill) が拡張、またクイーンズランド州のメアリー・キャスリーン ( Mary Kathleen ) が生産を開始。
- 1960年代後半：オーストラリアが世界の原子力発電用ウランの主要な供給国として急速に世界的な認識を高める。
- 1970年代前半：北部準州のレンジャー (Ranger)、ジャビルカ (Jabiluka)、ナバレック (Nabarlek)、西オーストラリア州のイーリリー (Yeelirrie)、南オーストラリア州のオリンピック・ダム (Olympic Dam) など、オーストラリアの主要なウラン鉱床が次々に発見される。

# オーストラリアのウラン関連史

- 1984年：連邦労働党政権がいわゆる「三鉱山」政策を導入する。
  - すでに生産が開始されている北部準州のレンジャー ( Ranger )、ナバレック ( Nabarlek )、南オーストラリア州のオリンピック・ダム ( Olympic Dam ) の三鉱山のみならずウラン鉱山を制限 (ただし、北部準州のナバレック ( Nabarlek ) は1988年に閉山)。
  - 他の開発予定鉱山に与えられていた暫定的な販売許可は全て取消し。
- 1996年：保守連合政権 (自由党と国民党) の誕生に伴い、「三鉱山政策」は連邦レベルでは事実上廃止。
  - 各州の政権を握っている労働党は、各州政府レベルでウラン鉱山の新規開発に反対の政策を継承 (「新鉱山開発禁止」政策)。
- 2007年 (4月27日～29日)：労働党全国大会開催
  - 労働党のウラン政策が協議される予定。変更か？維持か？

# 連邦政府のウラン鉱山政策

- 現在の政策と状況:

- **連邦保守連合(自由国民)政権:** ハワード首相は、ウラン鉱山開発に支持を表明。ハワード政権の政策は、新ウラン鉱山の開発およびウランの輸出増加を目指す。しかし、各州政府の政権を握る労働党政権は、新ウラン鉱山の開発に反対の立場(鉱業権は各州政府が各州法律に基づき付与する権限を持っている)。
  -
- 連邦政府は、1999年制定の連邦法である「環境保護および生物多様性の保護に関する法律」(*The Environmental Protection and Biodiversity Conservation Act 1999* (Cth))に基づき、ウラン鉱山開発を管理する権限を備える。
- **連邦労働党(野党):** 2007年4月27日(金)から開催される労働党全国大会において、「新鉱山開発禁止」政策を変更・廃止する可能性が高いと言われている。



# ウラン鉱山開発に関する各州・準州政府の政策

## • 南オーストラリア州の状況

- 現在の州政府は、「新鉱山開発禁止」政策を維持。その結果、オリンピック・ダムのように既に鉱業権を取得している鉱山か、他の鉱業活動に付随的に行われる場合以外は全て禁止。
- ウランの探鉱活動は可能であるが、州政府は州内でのウランの生産・処理を禁止している。かかる政策は、法律ではなく、政策として施行されているのみ。
- マイク・ラン (Mike Rann) 首相は「新鉱山開発禁止」政策の変更を支持しており、同州でウラン鉱山がさらに開発されることを希望している。

## • 北部準州の状況

- 連邦政府が北部準州のウラン鉱山の開発許可を与える権限を有している。
- 鉱山開発に関する環境規制については、連邦政府と北部準州政府が共同で規制する権限を有している。

# ウラン鉱山開発に関する各州・準州政府の政策

## ・ クイーンズランド州の状況

- ・ ウランの探鉱活動は可能であるが、州政府は州内でのウランの生産・処理を禁止している。かかる政策は、法律ではなく、政策として施行されているのみ。
- ・ ピーター・ビーティー (Peter Beattie) 首相は、2007年3月に、4月の労働党全国大会で「新鉱山開発禁止」政策を変更することに支持を表明。

## ・ 西オーストラリア州の状況

- ・ 政策により、ウラン鉱山の開発は禁止されている。
- ・ ウランの探鉱活動は、探鉱権が鉱物別に権利設定される仕組みではないため可能。
- ・ アラン・カーペンター (Alan Carpenter) 首相は、4月の労働党全国大会で「新鉱山開発禁止」政策が廃止されても、同州では禁止政策を維持する旨を表明。

# ウラン鉱山開発に関する各州・準州政府の政策

- その他の州・準州について

- 下記の各州はウラン探鉱および鉱山開発とも「法律」で禁止(単なる「政策」による禁止ではない)

- ニュー・サウス・ウェールズ州
- ビクトリア州
- タスマニア州

- 上記の各州には、主だったウラン鉱脈がいまだ発見されていない。

# 原子力発電とウラン濃縮に関する政策

## ・ 現在の状況:

- ・ **連邦保守連合政権**: 2006年11月に原子力発電のオーストラリア導入に関する報告を作成。国民レベルでの広い議論と討論を奨励。
- ・ 経済的な効率性と適正な安全措置が確立されることを前提として、ウラン濃縮および原子力発電に対する支持を表明。
- ・ **連邦労働党(野党)**: ウラン濃縮と原子力発電に対しては根強い反対を表明。保守連合政権に真っ向から対立。
- ・ **各州・準州政府**: ウラン濃縮と原子力発電に対しては根強い反対を表明している。

CLAYTON UTZ